

## くらしの泉

日本の水道普及率は97・9%（2015年度）を超え、国民皆水道といえるまでに発展している。なのに、借金で首が回らない状態に突入している。その額は水道で約11兆円、下水道で約32兆円（10年、総務省調べ）。また全国の水道料金収入は約2兆3000億円（12年）で、過去10年間で比べると2000億円減少し、給水人口の減少と節水機器の普及で収入減少の加速が予測されている。

では、日々の水道経営はどうしているのか。不足分を自治体の一般会計から繰り入れをし、帳尻を合わせているのだ。その額も全国で年額1兆円に達している。つまりサラ金地獄と同じように、返済しながら、また借入金を増やしているのが実情だ。さらに大変な課題が控えている。

昭和30年代に敷設された水道配管は耐用年数（約40年）をはるかに過ぎ、更新時期を迎えている。配管の更新率は全国平均0・77%で、すべての管路を更新するにはこれから約130年かかると想定されている。その間にも老朽化は進行している。この老朽化対策には約60兆円必要との試算（厚生労働省）も出ている。また水道職員数も30年前に比べ約3割減少、ベテラン職員（50歳以上の職員が全体の4割）が退職の時期を迎えている。大地震への備えとして耐震化が急務であるが、基幹管路の耐震化率は37・2%、浄水施設が25・8%、配水池が51・5%（16年3月）。大きな地震がくると断水は避けられない状態だ。日本水道はカネもヒト

もない四面楚歌の状態である。

では日本水道を救うには、どうしたらよいか。当然のことながら、水道料金の値上げである。そもそも水道料金は安すぎる。公共料金が家計支出に占める割合を見ると、電気代が3・2%、ガス代1・7%、水道料金は0・7%（日本水道協会平成26年調べ）。命の水道であるなら、少なくとも現在の2倍にすべきであろう。さらに自治体ごとの料金格差も8倍であり（連載第4回）、全国レベルで格差の解消も必要であろう。値上げする前に自治体の自助努力も試みられている。官民連携の推進としてPFI／PPP事業が始まっているが、他のPFI事業（空港や道路運営など）に比べ水道事業経営は収益性が低く、遅々として進んでいない。最後の「切り札」として厚生労働省が今国会に上程したのが、水道法の改正、特に「官民連携の推進」だ。これは水道施設の運営権を民間企業に与えるという「コンセッション方式」であり、民間企業が事業を実施、水道料金を収入として企業が得る仕組みである。全日本水道労働組合は「利益を出すことが最大の目的である民間企業に、水道事業はなじまない。料金の値上げは必至で、サービスの低下を招く」として、反対の立場をとっている。水道法の改正案は、森友学園や加計学園問題に時間をとられ、審議未了となり流れた。本誌は水道法改正に反対らしいが、国民の命である水道を根本的に考える直す時期がきていると私は考える。

### 水に流せない ⑦ 吉村和就 水の話

## 日本水道が危ない

設備更新するだけのカネとヒトがない、  
青息吐息の日本の水道事業。  
水道料金値上げは避けられないのかな……。

よしむら かずなり・グローバルウォータージャパン代表、  
国連環境アドバイザー。日本を代表する水の専門家の一人。  
『水ビジネス——110兆円水市場の攻防』（角川書店）など著書多数。

イラストレーション／白井裕子

